

第41期 決算公告

2021年6月29日

香川県高松市亀井町7番地15
百十四ビジネスサービス株式会社
代表取締役社長 田村 忠彦

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位 円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	246,386,187	流動負債	31,821,876
現金預金	244,240,151	未払費用	7,358,196
未収入金	110	未払法人税等	1,612,800
前払費用	2,145,926	未払消費税	11,019,700
		預り金	747,100
		賞与引当金	10,068,850
		その他流動負債	1,015,230
固定資産	42,647,302	固定負債	21,203,762
有形固定資産	8,173,423	退職給付引当金	13,153,762
建物	198,917	役員退職慰労引当金	8,050,000
建物附属設備	329,579		
器具・備品	7,644,927		
無形固定資産	4,843,068	負債合計	53,025,638
ソフトウェア	4,624,668	(純資産の部)	
電話加入権	218,400	株主資本	236,007,851
投資その他の資産	29,630,811	資本金	10,000,000
敷金・保証金	19,086,742	利益剰余金	226,007,851
繰延税金資産	10,544,069	利益準備金	2,500,000
		その他利益剰余金	223,507,851
		別途積立金	60,000,000
		繰越利益剰余金	163,507,851
		(当期純利益)	(15,104,063)
		純資産合計	236,007,851
資産合計	289,033,489	負債及び純資産合計	289,033,489

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

有形固定資産の減価償却は定率法により償却する。ただし有形固定資産のうち建物、建物附属設備、構築物については定額法により償却する。一括償却資産は3年均等償却する。

②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は定額法により償却する。（自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却する。）

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に対応する金額を計上する。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上する。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等の基準に関する内規に基づく期末要支給額を計上する。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。